

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

銀聯、国外での現金引出し制限を強化 中国の外貨管理局、上限は年間 10 万元に

■ 銀聯、国外での現金引出し制限強化

中国銀聯(上海市)は、10月1日から銀聯カードを利用した中国国外での現金引き出しについて年間10万元(約190万円)の上限を設けると発表した。現在の上限は1日1万元だが、当局による外貨管理の厳格化が背景にあるとみられている。

「銀聯カード」は中国の銀行・クレジットカード

銀聯は中国の大手銀行が共同出資する中国銀聯(上海市)が運営している。日本国内で利用できる店舗は約38万店あり、銀行口座から即時に引き落とすデビット機能やクレジット機能を備えている。中国では個人の両替は年5万ドル(約600万円)までしか認められていないが、これまで銀聯カードを利用した中国国外での現金引き出しはこの規制の対象外となっていた。中国銀聯は新規制について国家外貨管理局の要求が理由としている。日本での銀聯の取扱額は例年、春節や花見の時期に大きく増えてきた。訪日客の増加に伴うホテルの不足で旅行の時期を分散する動きもあるが、月間700億円前後という高水準が今後も続く見通しで、2015年通年では8000億円程度に達するとみられている。

上半期の銀聯カード使用は3600億円

日本での中国の銀行・クレジットカード「銀聯カード」の使用は急増しており、2015年1～6月の累計取扱額は前年同期の3倍の3600億円を超え、14年の年間取扱額2800億円を上回っている。円安で訪日旅行に割安感が広がり、1～5月の訪日中国人の数は倍増、百貨店や家電量販店では高級ブランド品や化粧品などをまとめ買いする姿が目立つ。日本では訪日中国人の増加に加えて、14年10月に免税対象が日用品などに広がり、比較的単価の高い商品を中心に利用が伸びているという。今年1～6月の買い物1回当たりの平均決済額は3万5000円程度、業種別では百貨店が約5万円、家電量販店は約4万円、ドラッグストアは約2万円だという。

■ 日本企業、中国市場開拓に積極的

第1回中日韓産業博覧会が9月23日、中国山東省で開幕した。同博覧会は中日韓の貿易区の建設、3カ国の地域協力の促進を主旨とし、3カ国と世界の経済・貿易協力、投資交渉、技術・文化交流、仕入れの新たな道を切り開くのが目的だ。同博覧会には2120社が応募し、選考を経て最終的に579社が出展した。展示ブース数は1886だった。同博覧会は仕入業者や専門的な来場者を1万6002人集めた。日韓の企業の積極性が高く、出展企業数は332社と全体の57.3%を占めた。中国経済の発展、中国の内需拡大に伴い、韓日両国の企業が中国に進出し、市場シェアを争奪している。博覧会ではサムスングループ、ロッテグループ、現代自動車など韓国を代表する企業が展示ブースを設置し、中国人消費者に最新の製品を展示し、体験に参加する機会をもたらした。中日両国の国際社会における関係は緊張化しているが、日本企業による中国市場開発の勢いは今も活発化している。

■ 中国の日系企業求人、8月6%減に

中国経済の減速が人材市場にも波及している。リクルートホールディングスの中国子会社が8月に扱った日系企業の新規求人数は前年同月比6%減の708件だった。マイナスは2カ月連続。景気の先行きの不透明感から採用を絞る企業が多いという。調査対象の7業種のうち、求人数の最も多い製造業は15%増加したものの、建築・不動産(52%減)、IT・通信(32%減)など4業種で減少、サービス業は5カ月連続のマイナス、外食分野で減少が目立つという。9月の求人数も伸び悩んでおり、2年ぶりに3カ月連続でマイナスになることも考えられるという。中国では軍人30万人の削減計画が発表されるなどで雇用を巡る雰囲気が変わり、転職について様子見る人も増えていると専門家は指摘している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界競争力ランキング、中国 28 位に

世界経済フォーラムは 30 日、「2015～2016 年世界競争力報告」を発表した。その中の世界競争力ランキングは主に同フォーラムが 04 年にうち出した世界競争力指数(GCI)に基づくものだ。

今回の報告は、長期的な構造改革を推進し、生産量を高め、人材の潜在力を発揮させることが、各国が今取るべき重要な措置であり、これによって経済成長を活性化させ、雇用を創出し、国民の生活水準を向上させ、事後的リスクへの対応力を増強するための十分な保障が与えられるとの見方を示した。

今回の報告は世界 140 のエコノミーについて、生産力の発展と社会の繁栄の促進をめぐる「世界競争力指数」を検討し、ランキング形式で並べている。

発表されたランキングをみると、トップは 7 年連続のスイスで、個別指標 12 項目すべてで高い得点を上げ、リスク対応力の強さをみせつけた。同国がこのたびの経済危機を無事に乗り切ったのもこの強さゆえだという。2 位はシンガポール、3 位は米国、4 位は前回 5 位のドイツ、5 位は 3 年ぶりの復活となったオランダ。

日本は 6 位、香港は 7 位と安定し、フィンランドは過去最低の 8 位。9 位はスウェーデン、10 位は英国だった。

■ 中国国慶節、500 万人が海外旅行に

10 月 1 日、中国では国慶節の長期休暇を迎え SNS 上の「撮影大会」が再び始まった。近年、中国では国民所得の向上、旅行慣れ、各国のビザ発給要件の緩和に伴い、海外旅行が珍しいことではなくなっている。

連休中、多くの人が SNS 上に世界各地の旅行先で撮影した写真を次々にアップする「撮影大会」が人気で、今年の「大会」は連休初日の朝からすでに始まった。今年の国慶節連休は長距離旅行の人气が明らかに高まっており、米国を筆頭に、イタリア、ロシア、トルコなどが上位 10 カ国に入っている。ロシア、モンゴル、モロッコ、チェコも人気で、長距離旅行の人气が急上昇すると同時に、伝統的な旅行先の人気も続いている。

連休中の 10 大旅行先は日本、韓国、タイ、香港・澳門(マカオ)、台湾、米国、シンガポール、インドネシア、モルディブ、イタリアだった。

業界関係者によると今回の長期連休では 500 万人余りが世界各地に旅行し、楽しい時を過ごすと同時に現地の消費も押し上げているという。

■ 米ペイパル、中国消費者に売り込み

電子決済大手の米ペイパルは中国の消費者に、日本企業のインターネット通販と自社の決済サービスを売り込む。中国で普及する銀聯カードを運営する中国銀聯や中国大手銀行と組み、日本企業の通販サイトに中国の消費者を集めるといふ。

ペイパルは世界各国に 1000 万の事業者を顧客に抱え、電子決済サービスを展開してきたが、中国の消費者の購買力が高まるなか、人気の高い日本企業のネット通販を中国に紹介して決済額を伸ばす戦略だ。

ペイパルは 10 月下旬から中国の消費者をキャンペーンサイト経由で、日本企業の通販サイトに誘導する。日本企業の通販サイトで買い物をする際は、メールアドレスとパスワードの入力だけでスムーズに購入できるようになるという。

ペイパルは日本の通販事業者に物流会社を紹介し、集客から決済、物流までネット通販の海外展開で課題となるサービスをまとめて提供する。

経済産業省によると、中国の消費者が日本のネット通販で使う金額は 2014 年に 6000 億円と 13 年比 5 割伸びた。また訪日客の増加とともに、日本企業の商品を帰国後も買い求める消費者が増えているという。

■ 人民元の準備通貨入り、一步前進か

国際通貨基金(IMF)が人民元を国際準備資産特別引出権(SDR)の通貨バスケットに採用することを検討しているが、IMF のスタッフが予想外に不採用を提議しない限り、米国などの支持を得られる可能性が高まっている。ただし、技術的な問題などもあり、IMF 内部は緊迫した空気に包まれているという。

IMF のスタッフはこれまでの慎重なアプローチを踏まえ、ひとつの可能性を提示している。IMF は SDR 構成通貨の見直しについて当初 11 月に開催する理事会で投票を予定していたが、年明けに先送りされることになった。外部関係者の間で懸念が広がるなか、中国は改革徹底と信頼性向上を図る猶予を与えられた。

人民元が IMF の創設した SDR 構成通貨に採用されれば、ユーロ採用以来の最大の調整となる。

現在の構成通貨はユーロ、米ドル、日本円、英ポンドの 4 種類で、IMF は 8 月に、SDR 構成通貨の変更時期を来年 9 月 30 日まで延期すると発表した。これにより各国の中央銀行は準備に十分な時間がかけられる。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

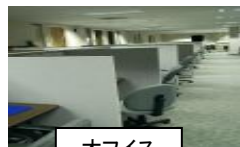
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431